

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	16,764,602	16,452,348	実質収支比率	5.9	8.8							
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	16,183,768	15,429,844	経常収支比率	93.5	88.6							
						首都	×	歳入歳出差引	580,834	1,022,504	(※1)	(97.9)	(93.9)							
人口	27年国調(人)	29,509	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	61,199	206,402	標準財政規模	8,880,533	9,244,337								
	22年国調(人)	31,640			近畿	×	実質収支	519,635	816,102	財政力指数	0.37	0.37								
	増減率(%)	-6.7			単年度収支	-296,467	245,250	公債費負担比率	14.1	14.2										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,579	第1次	27年国調	2,266	2,400	低開発	×	積立金	480,987	338,125	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	30,399		22年国調	15.5	15.8	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	28.01.01(人)	30,941	第2次	うち日本人(人)	3,890	4,017	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	9.1	9.5								
	うち日本人(人)	30,782		増減率(%)	-1.2	26.7	26.5	実質単年度収支	184,520	583,375	将来負担比率	-	-							
	増減率(%)	-1.2	第3次	うち日本人(%)	-1.2	8,428	8,765	基準財政収入額	2,845,005	2,733,613	資金不足比率(※4)	-	-							
	面積(km ²)	117.46		57.8	57.7	基準財政需要額	7,574,999	7,637,220	標準税収入額等	3,564,422	3,418,946	連結実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	251	経常経費充当一般財源等	8,338,086	8,378,475	歳入一般財源等	11,042,863	11,561,139	地方債現在高	13,253,353	13,700,867	うち公的資金	12,323,991	12,246,848						
世帯数(世帯)	9,940	職員状況						債務負担行為額(支出予定額)	2,022,288	1,619,704	収益事業収入	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	448,561	446,100	積立金現在高	1,192,871	1,366,570	減債基金	5,504,561	5,384,906	その他特定目的基金		
	市区町村長	1	8,160	一般職員	215	627,800	2,920	地方債現在高	13,253,353	13,700,867	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,022,288	1,619,704	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
	教育長	1	6,040	うち技能労務職員	12	41,076	3,423	収益事業収入	-	-	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
	議会議長	1	4,100	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	448,561	446,100	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,192,871	1,366,570	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
	議会議員	13	3,300	合計	216	631,665	2,924	積立金現在高	1,192,871	1,366,570	減債基金	1,192,871	1,366,570	その他特定目的基金						
				ラスバイレス指数			97.4													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(10)	浮羽老人ホーム組合(一般会計)	(20)	うきはの里											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	うきは久留米環境施設組合(一般会計)	(21)	うきは市土地開発公社											
(3)	自動車学校特別会計			(8)	浄化槽整備事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)													
				(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)													
						(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)													
						(15)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)													
						(16)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)													
						(17)	久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)													
						(18)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)													
						(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,804,872	16.7	2,804,872	32.9	普通税	2,797,295	99.7
地方譲与税	177,883	1.1	177,883	2.1	法定普通税	2,797,295	99.7
利子割交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	市町村民税	1,132,509	40.4
配当割交付金	7,874	0.0	7,874	0.1	個人均等割	45,632	1.6
株式等譲渡所得割交付金	5,232	0.0	5,232	0.1	所得割	941,060	33.6
地方消費税交付金	500,801	3.0	500,801	5.9	法人均等割	55,366	2.0
ゴルフ場利用税交付金	8,240	0.0	8,240	0.1	法人税割	90,451	3.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,359,039	48.5
自動車取得税交付金	47,337	0.3	47,337	0.6	うち純固定資産税	1,309,785	46.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,132	3.9
地方特例交付金	10,603	0.1	10,603	0.1	市町村たばこ税	195,615	7.0
地方交付税	5,584,786	33.3	4,921,865	57.8	釧路税	-	-
普通交付税	4,921,865	29.4	4,921,865	57.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	662,921	4.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,577	0.3
(一般財源計)	9,150,038	54.6	8,487,117	99.6	法定目的税	7,577	0.3
交通安全対策特別交付金	6,163	0.0	6,163	0.1	入湯税	7,577	0.3
分担金・負担金	91,513	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	327,805	2.0	18,285	0.2	都市計画税	-	-
手数料	38,658	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,032,660	12.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,605,389	9.6	-	-	合計	2,804,872	100.0
財産収入	381,888	2.3	4,119	0.0			
寄附金	229,986	1.4	-	-			
繰入金	549,603	3.3	-	-			
繰越金	1,022,504	6.1	-	-			
諸収入	264,049	1.6	5,183	0.1			
地方債	1,064,346	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	394,246	2.4	-	-			
歳入合計	16,764,602	100.0	8,520,867	100.0			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	133,163	0.8	-	133,163	
総務費	2,767,899	17.1	562,281	1,830,249	
民生費	5,428,545	33.5	86,988	2,718,164	
衛生費	1,161,131	7.2	250	1,112,754	
労働費	1,081,000	0.0	-	1,081	
農林水産業費	1,384,313	8.6	889,600	432,422	
商工費	439,369	2.7	67,538	407,687	
土木費	1,455,512	9.0	658,122	929,454	
消防費	480,924	3.0	46,037	430,075	
教育費	1,233,002	7.6	186,940	902,712	
災害復旧費	66,262	0.4	-	11,185	
公債費	1,632,567	10.1	-	1,553,083	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,183,768	100.0	2,497,756	10,462,029	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,434,338	39.8	4,058,282	4,001,891	44.9
人件費	1,889,401	11.7	1,595,037	1,587,137	17.8
うち職員給	1,189,491	7.3	920,979	-	-
扶助費	2,912,370	18.0	910,162	861,671	9.7
公債費	1,632,567	10.1	1,553,083	1,553,083	17.4
元利償還金	1,632,567	10.1	1,553,083	1,553,083	17.4
内 うち元金	1,511,860	9.3	1,432,596	1,432,596	16.1
訳 うち利子	120,707	0.7	120,487	120,487	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,185,412	44.4	5,821,676	4,336,195	48.6
物件費	2,051,126	12.7	1,632,127	1,311,041	14.7
維持補修費	76,270	0.5	66,197	66,197	0.7
補助費等	2,049,883	12.7	1,685,682	1,514,452	17.0
うち一部事務組合負担金	1,136,039	7.0	1,131,142	1,131,142	12.7
繰出金	2,033,129	12.6	1,780,828	1,444,505	16.2
積立金	975,004	6.0	656,842	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,564,018	15.8	582,071	-	-
うち人件費	40,314	0.2	40,314	-	-
普通建設事業費	2,497,756	15.4	570,886	-	-
うち補助	895,614	5.5	53,730	-	-
うち単独	1,441,728	8.9	420,642	-	-
災害復旧事業費	66,262	0.4	11,185	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,183,768	100.0	10,462,029	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general account, including income, expenses, and net income.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts, including revenue, expenses, and net income.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special purpose local government associations.

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt service burden, including interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing the status of future debt burdens, including projected interest and principal payments.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the operating status and financial support for local public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

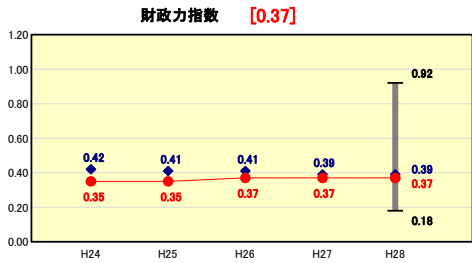
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,579人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,399人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	117.46 km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	16,764,602千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,183,768千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	519,635千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	8,880,533千円		
地方債現在高	13,253,353千円		



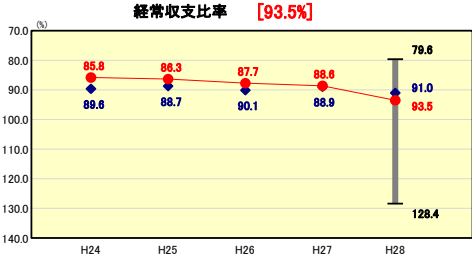
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



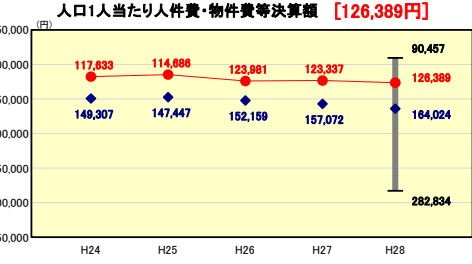
財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金増減率が12.2%の減(▲69,583千円)であったが、市税では1.2%の増(+33,124千円)等があったため前年度並の数値となった。現在工業団地の整備を進めており、今後は固定資産税の増収に期待したい。

財政構造の弾力性



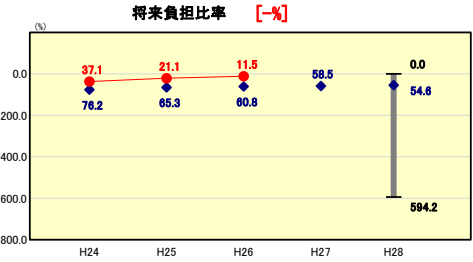
経常収支比率の分析欄
 人件費の経常的一般財源等の増(+44,803千円)に加え、普通交付税の大幅な減少(▲375,127千円)及び地方消費税交付金の減少(▲69,583千円)の減少により、経常収支比率の上昇を招いた。今後は経常的経費の見直しを図っていききたい。

人件費・物件費等の状況



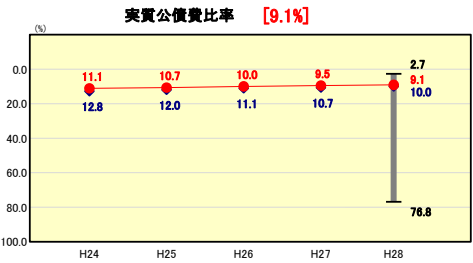
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しているため、経費節減に大きな効果を与えている。今後も市直営の施設を指定管理に移行することで経費の節減を図っていく。

将来負担の状況



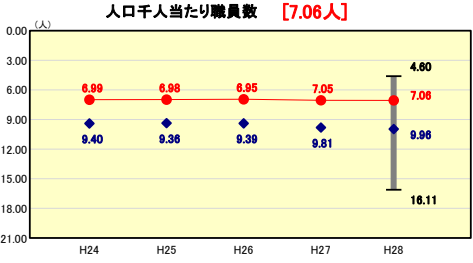
将来負担比率の分析欄
 当年度も合併初期時に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減少と国営耳納山麓土地改良事業費負担金に係る債務負担行為額の減額により、将来負担比率の改善を図ることができた。

公債費負担の状況



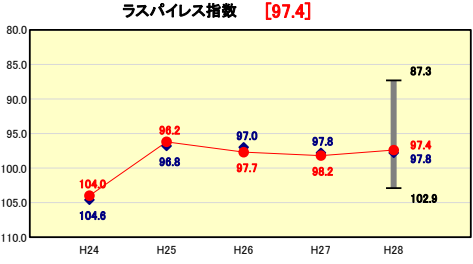
実質公債費比率の分析欄
 平成24年度以降、国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額により、比率の改善が進行している。国の健全化基準以下で安定的な移行を継続しており、引き続き健全な財政運営を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年の合併以降、事務の効率化と併せ人員削減を実施してきた。類似団体と比較して大きな効果を引き出させている面であるが、今後も業務内容に応じた定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で移行している。今後もこの水準の維持に努め、人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

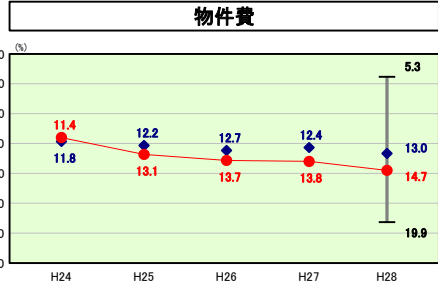
福岡県うきは市

経常収支比率の分析

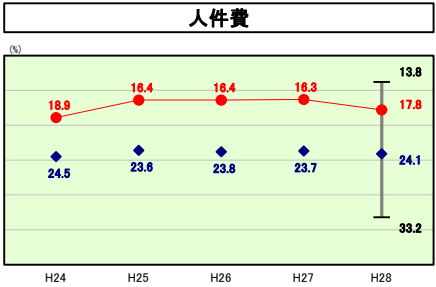
人口	30,579	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,399	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	117.46	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%
歳入総額	16,764,602	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	16,183,768	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	519,835	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	8,880,533	千円			
地方債現在高	13,253,353	千円			



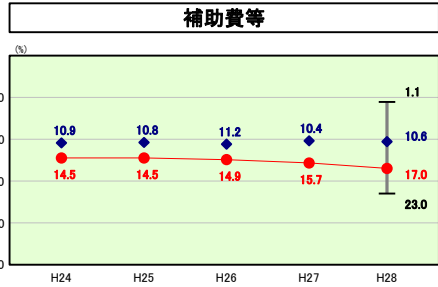
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



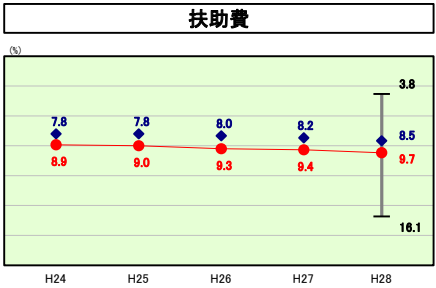
物件費の分析欄
 庁内電算システムのクラウド化による機器借上料の増(+50,093千円)等により、前年度より0.9ポイントの数値上昇を招いた。類似団体と比較すると人件費抑制策の煽りで、物件費の上昇に繋がっている面もある。



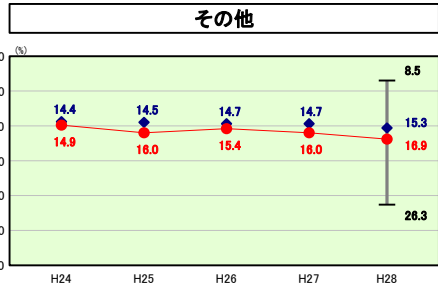
人件費の分析欄
 合併以降職員数を削減して、人件費の抑制策を図ってきた。類似団体と比較してもその効果は高い水準で維持できている。しかし平成26年度をピークに退職者数も減少し、人件費の上昇も見込まれることから、より一層の事務の効率化を図り、高騰抑制に努めたい。



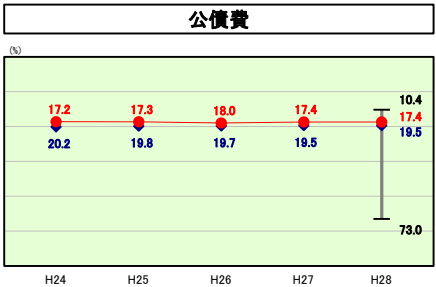
補助費等の分析欄
 ごみ処理施設の施設改修に係る負担金の増(+43,269千円)等により前年度数値を上回った。全体的にもふるさと納税の増額に伴う記念品贈答の増加により、上昇傾向にある。



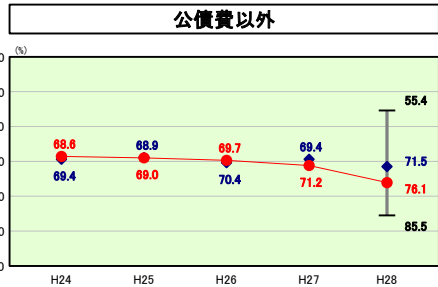
扶助費の分析欄
 生活保護費の増減率は5.9%の減(▲37,197千円)であったが、低所得者を対象とした給付金政策や新たな民間保育所の運営開始(+137,547千円)等により前回数値をやや上回った。引き続き、生活保護世帯になる前の生活困窮者対策等の強化により扶助費の抑制に向け努力していく。



その他の分析欄
 下水道事業、国民健康保険事業への赤字補てんの繰出が発生している。下水道事業については、定期的に料金体系の見直しを図っている。国民健康保険事業は、医療費の抑制を図り、双方とも一般会計からの負担を軽減していく。



公債費の分析欄
 類似団体とほぼ同水準の数値となった。施設の老朽化が進んでおり、公債費増額も予想される中、実施事業の計画性を保持し、地方債発行についても全体のバランスを考え慎重に対応していく。



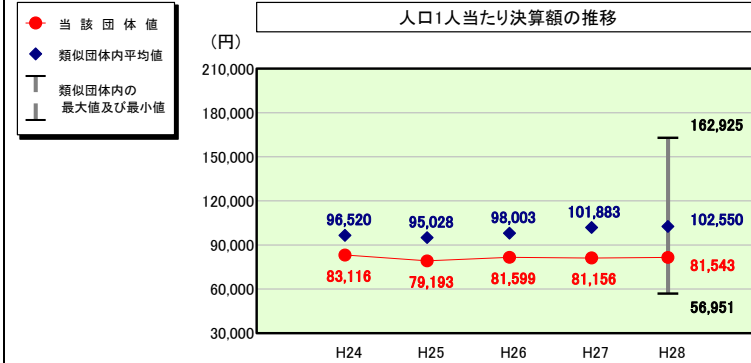
公債費以外の分析欄
 民間保育所運営費の増(+137,547千円)や電子計算処理費の増(+50,098千円)等により類似団体を上回る結果となった。今後は収支等の自主財源の増加を目指し、経常収支比率の改善に繋げていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

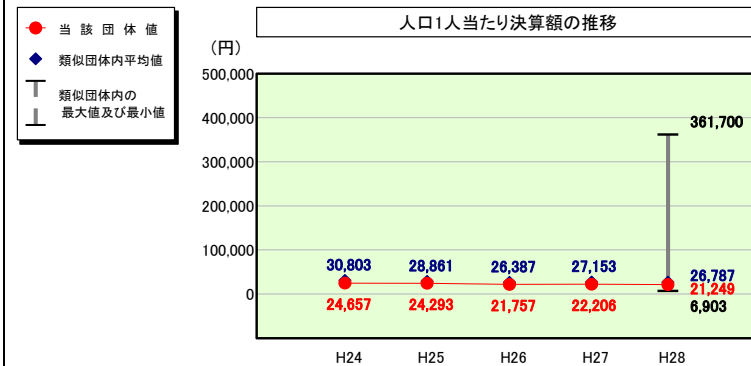
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,889,401	61,788	88,814	▲ 30.4
賃金(物件費)	325,306	10,638	7,348	▲ 44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	376,664	12,318	9,064	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,075	1,768	3,976	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,314	1,318	2,094	▲ 37.1
▲退職金	▲ 192,249	▲ 6,287	▲ 9,674	▲ 35.0
合計	2,493,511	81,543	102,550	▲ 20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	9.96	▲ 2.90
ラスパイレズ指数	97.4	97.8	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

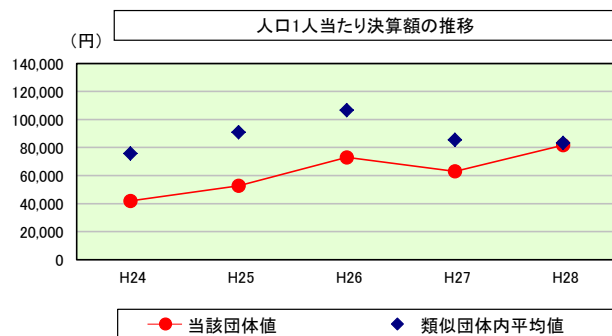


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,632,567	53,389	68,120	▲ 21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	537,875	17,590	17,609	▲ 0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	171,262	5,601	2,944	90.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,817	1,662	1,200	38.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 79,484	▲ 2,599	▲ 3,946	▲ 34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,663,268	▲ 54,392	▲ 59,158	▲ 8.1
合計	649,769	21,249	26,787	▲ 20.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,338,665	41,962	▲ 22.7	75,709	12.7	▲ 35.4
うち単独分	707,003	22,162	▲ 33.9	35,212	0.0	▲ 33.9
H25	1,675,643	52,701	25.6	90,961	20.1	5.5
うち単独分	719,234	22,621	2.1	37,720	7.1	▲ 5.0
H26	2,292,224	73,026	38.6	106,614	17.2	21.4
うち単独分	1,855,561	59,115	161.3	45,545	20.7	140.6
H27	1,951,194	63,062	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	921,235	29,774	▲ 49.6	44,378	▲ 2.6	▲ 47.0
H28	2,497,756	81,682	29.5	83,280	▲ 2.5	32.0
うち単独分	1,441,728	47,148	58.4	43,123	▲ 2.8	61.2
過去5年間平均	1,951,096	62,487	11.5	88,405	5.5	6.0
うち単独分	1,128,952	36,164	27.7	41,196	4.5	23.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

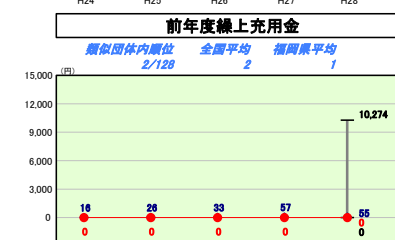
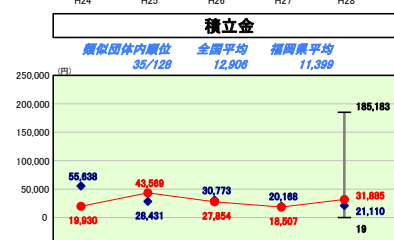
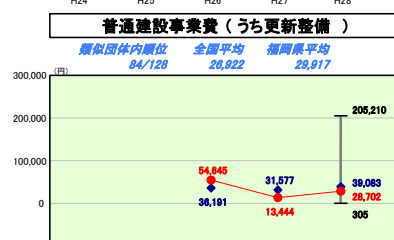
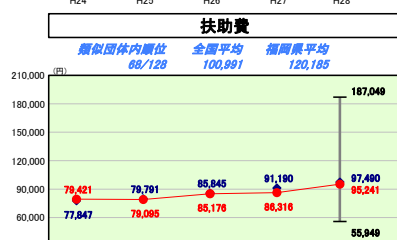
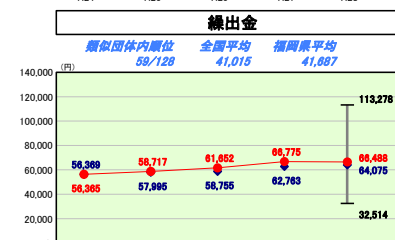
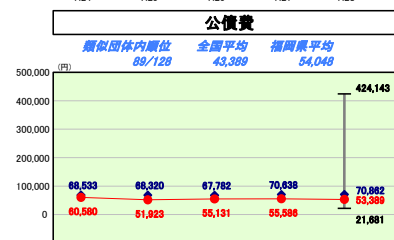
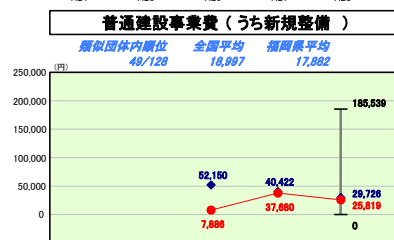
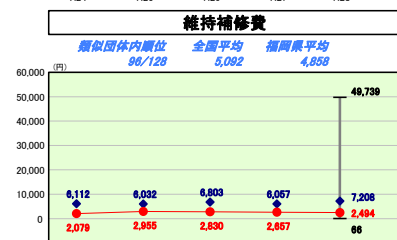
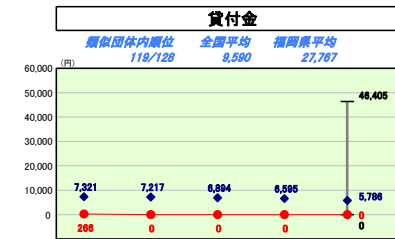
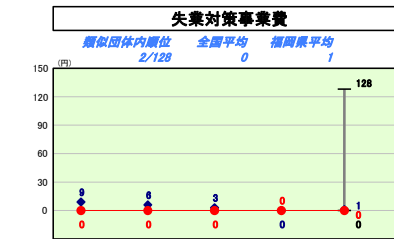
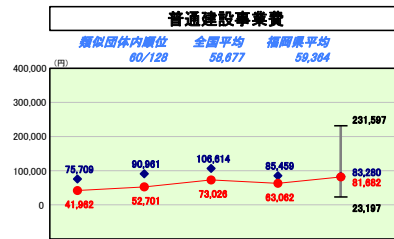
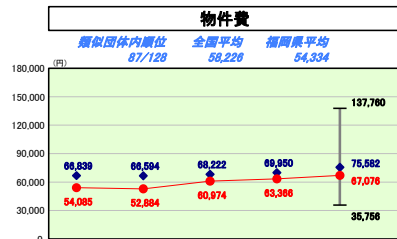
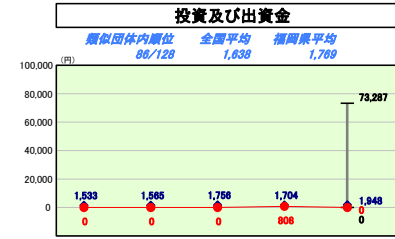
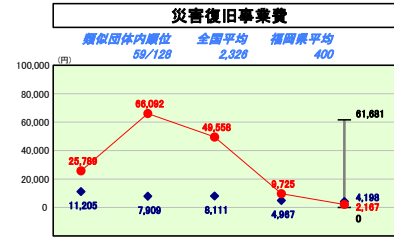
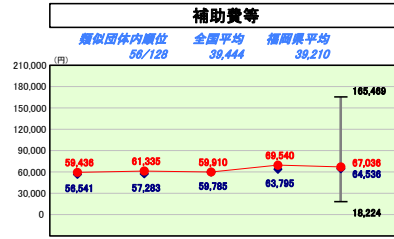
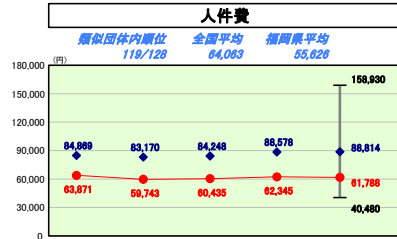
平成28年度

福岡県うきは市

人口	30,579	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,399	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	16,764,602	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,183,768	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	519,635	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	8,880,533	千円			
地方債現在高	13,253,353	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、電算システムのクラウド化に伴うシステム利用料の増加に加え、地方創生推進事業の取り組み強化により増額となった。
 扶助費については、新たな民間保育所施設の運営開始が主な要因となり増額となった。
 普通建設事業費のうち更新整備増額要因は、総合福祉センターの外壁改修工事や屋外スポーツ施設の改修工事費の増によるものである。
 積立金は、新たにふるさと納税にかかる基金を創設し、当該寄附金の積立を行ったことにより増額となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

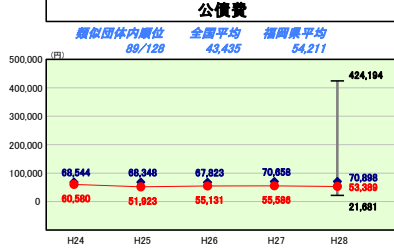
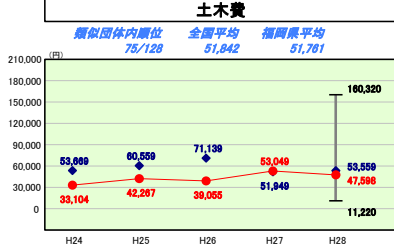
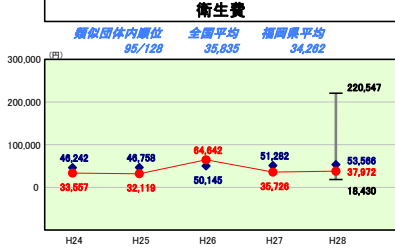
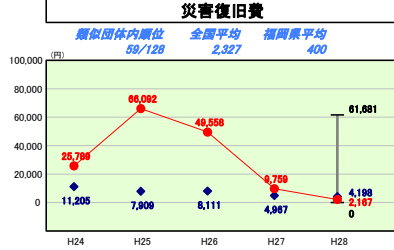
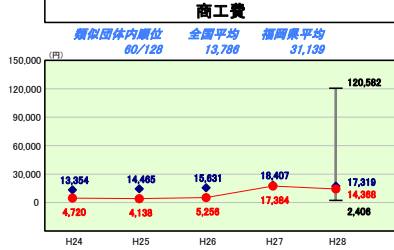
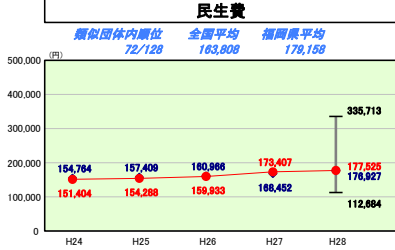
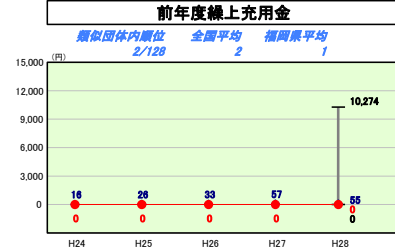
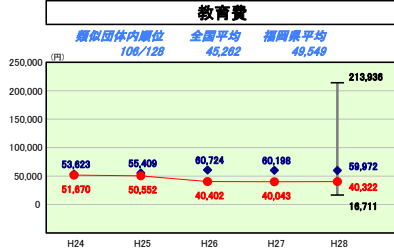
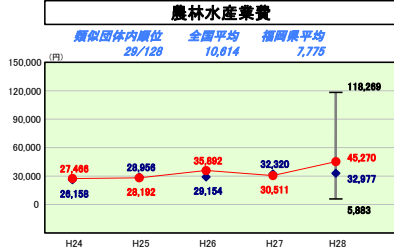
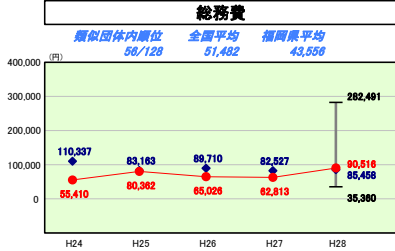
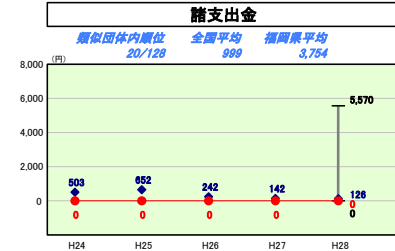
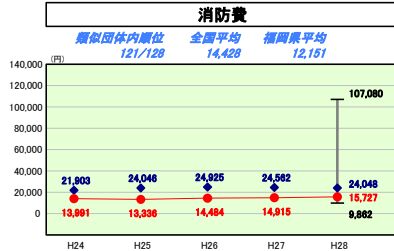
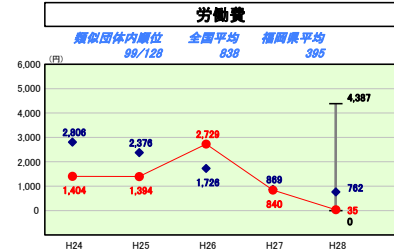
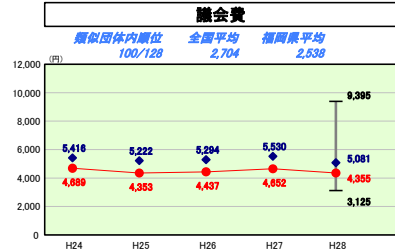
平成28年度

福岡県うきは市

人口	30,579人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,399人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	117.46km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	16,764,602千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,183,768千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	519,635千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	8,880,533千円		
地方債現在高	13,253,353千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

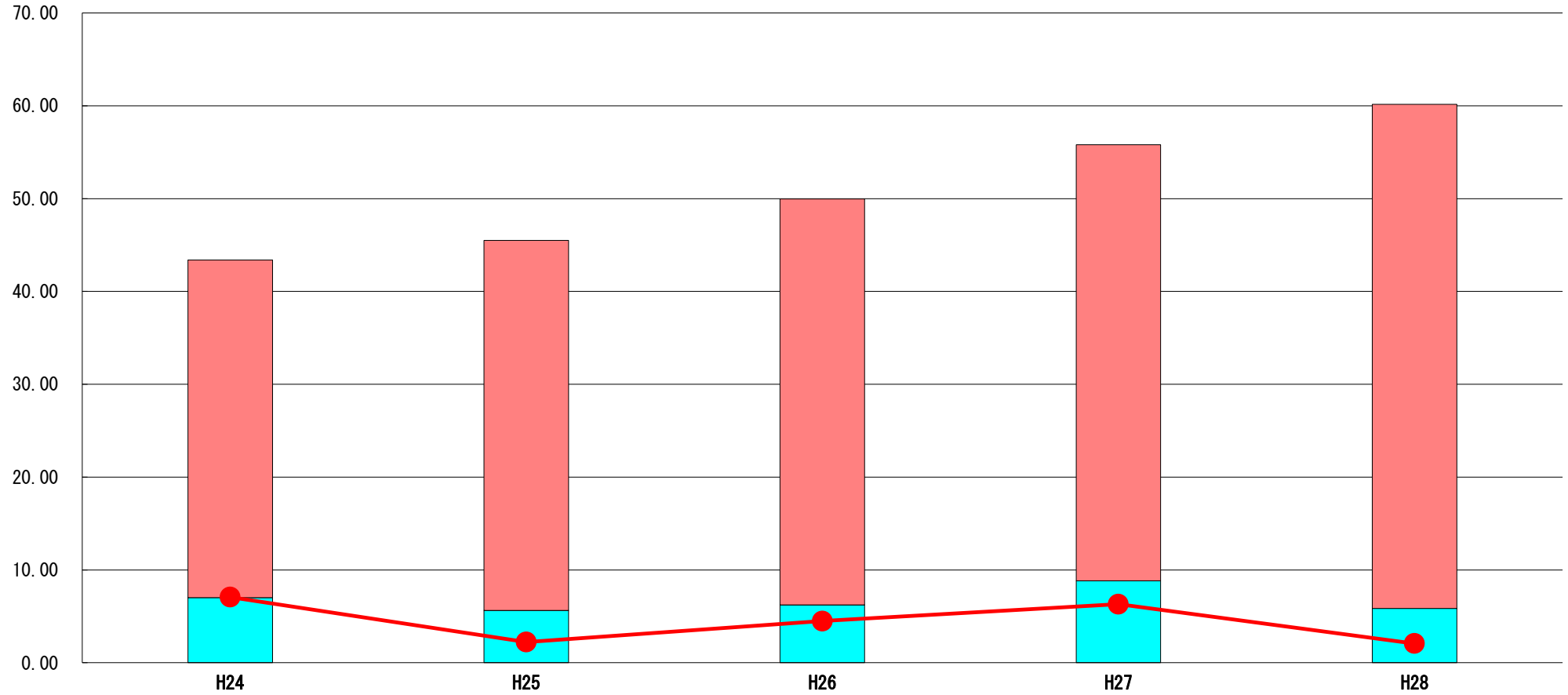
総務費増額の要因は、ふるさと納税に係る基金を創設し積立を行ったことによるものと、福富地区のコミュニティセンターの改築事業を実施したこと等による。
 農林水産業費が前年度から大幅な伸びとなっているが、これは地元JAの米麦乾燥貯蔵施設の大型改修事業に対し補助金を交付したこと等による。
 商工費については、前年度産業立地交付金の交付を行ったため増額となったが、本年度は県の工業団地造成事業に対し負担金の支出が発生したため、例年に比べ高止まりした状態となっている。
 土木費については、公営住宅建設事業が終期を迎えたこと等により、前年度より減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		36.37	39.87	43.73	46.98	54.32
 実質収支額		7.03	5.64	6.23	8.83	5.85
 実質単年度収支		7.07	2.24	4.49	6.31	2.08

分析欄

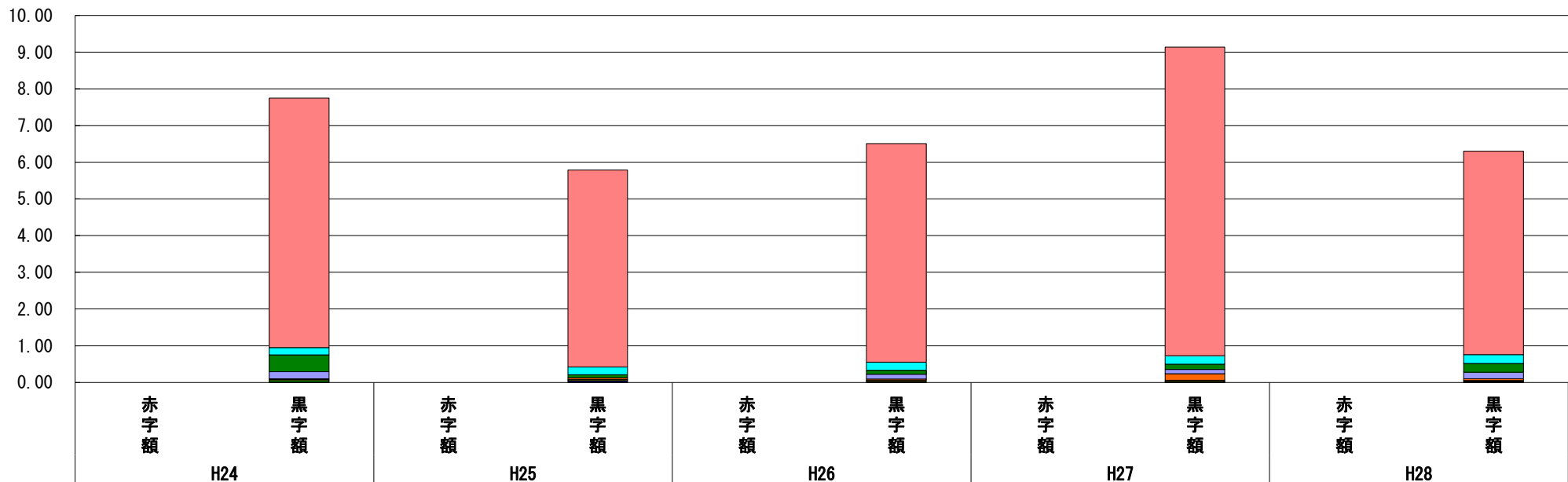
将来的な財政負担緩和のため、基金の積み増しを実施し、財政調整基金残高を7.34ポイント増加することができた。実質収支については、新たな基金の増設や地方創生推進事業などの事業費の増額により2.98ポイントの減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.80	5.37	5.96	8.41	5.54
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.20	0.21	0.22	0.23	0.24
国民健康保険事業特別会計		0.46	0.08	0.11	0.15	0.24
下水道事業特別会計		0.19	0.00	0.13	0.11	0.18
自動車学校特別会計		0.02	0.05	0.03	0.18	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.02	0.01	0.00

分析欄

平成28年度は、一般会計で約493百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保できた。
全会計連結で約564百万円の黒字となり、標準財政規模に対する比率は6.35%となっている。

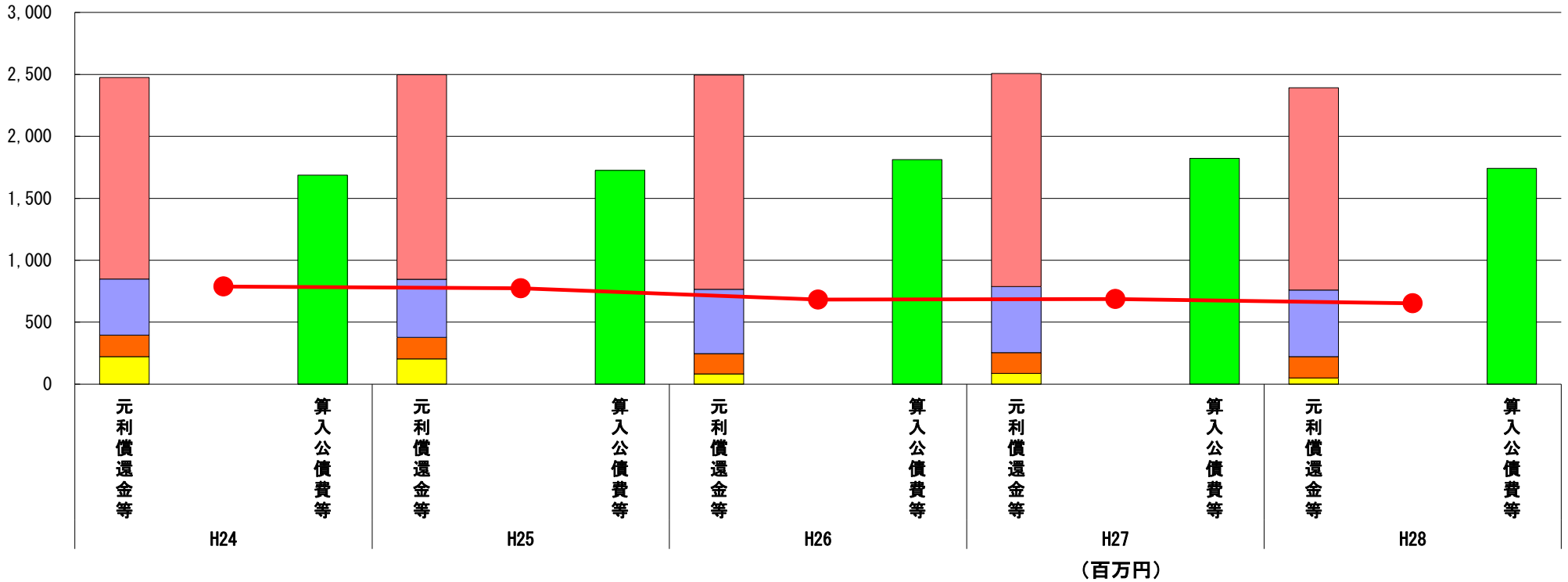
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,626	1,651	1,730	1,720	1,633
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		454	469	519	534	538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	174	163	167	171
	債務負担行為に基づく支出額		222	204	83	87	51
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,687	1,725	1,813	1,822	1,741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		788	773	682	686	652

分析欄

平成17年3月の市町村合併以降、新市建設計画に沿って合併特例事業債を活用し大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逐次完了している。これからは公営住宅債の償還と生涯学習センター建設の借入見込みもあり、今後10年は横ばいか、やや微増していくものと予測している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

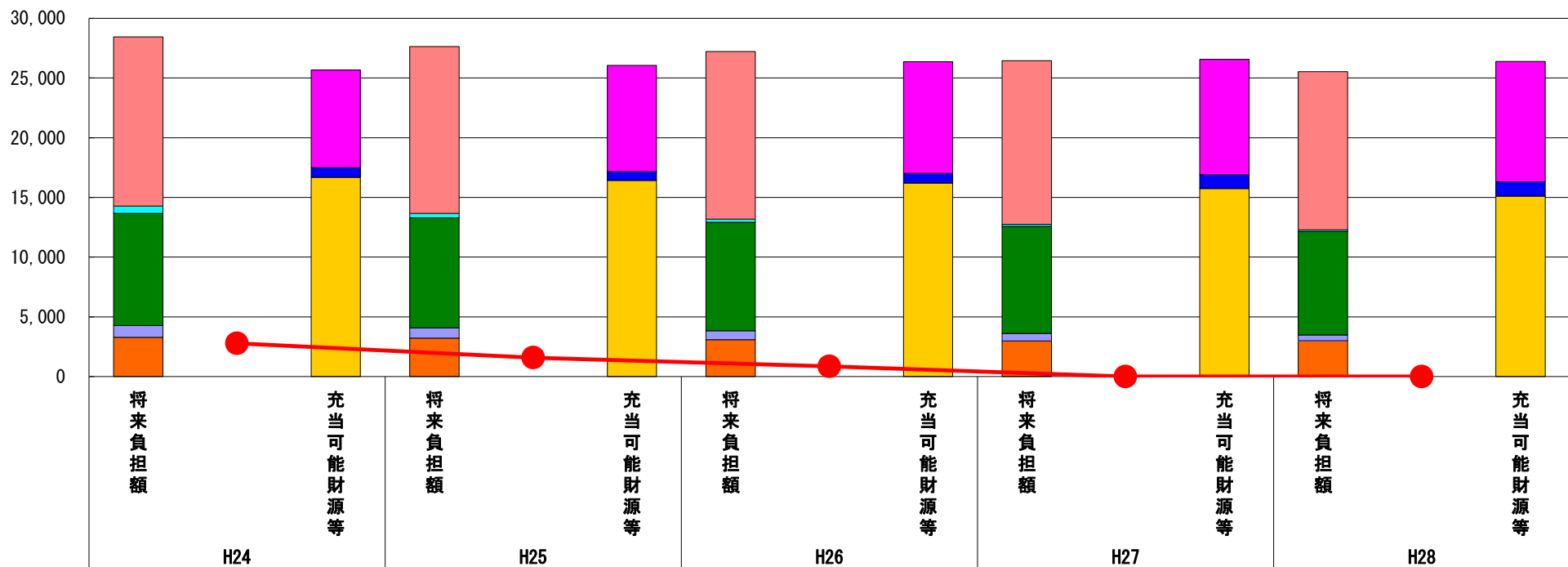
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,158	13,973	14,027	13,701	13,253
	債務負担行為に基づく支出予定額		611	369	276	182	125
	公営企業債等繰入見込額		9,399	9,209	9,081	8,956	8,670
	組合等負担等見込額		978	861	754	638	487
	退職手当負担見込額		3,294	3,220	3,080	2,979	2,992
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,166	8,891	9,340	9,652	10,083
	充当可能特定歳入		800	747	824	1,150	1,198
	基準財政需要額算入見込額		16,690	16,412	16,197	15,749	15,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,784	1,583	856	▲ 96	▲ 864

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減額したことに伴い、充当可能財源等が将来負担額を上回り、負担率はなしとなった。合併特例債の適用終期も迫っていることから、適正な財政運営を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県うきは市

人口	30,579	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,399	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	16,764,602	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,183,768	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	519,635	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	8,880,533	千円			
地方債現在高	13,253,353	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.2 / 福岡県平均: 58.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
公共施設の老朽化が進んでいる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な更新を進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 13.5 / 福岡県平均: 10.5

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
安易な施設の更新は行わず、将来的な財政負担を考慮しながら慎重に施設の更新政策を進めている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	-	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	63.8	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	58.5	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	49.4	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額が実質公債費比率の改善に繋がっている。現在の状態を維持していくためにも、安易な借入の抑制に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	37.1	21.1	11.5	-	-
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.5	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

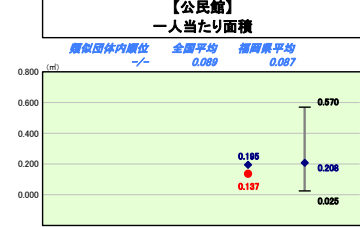
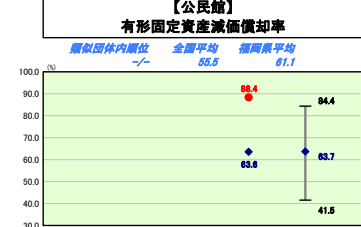
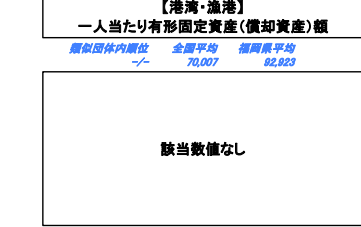
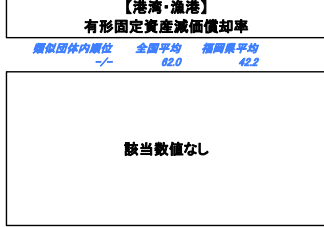
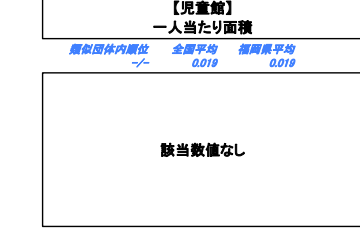
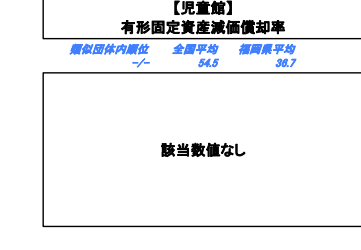
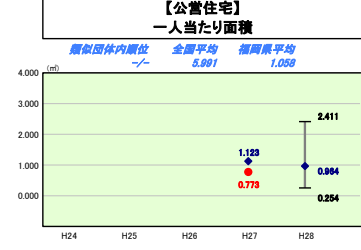
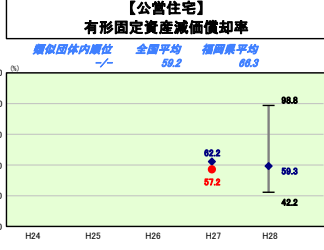
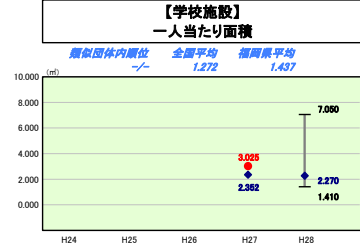
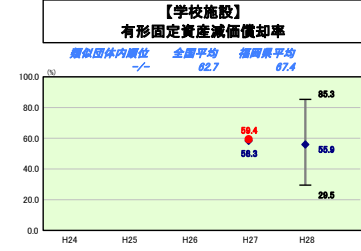
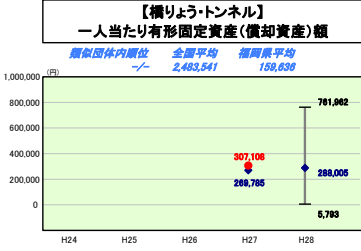
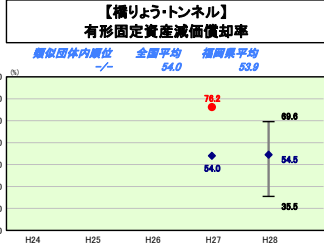
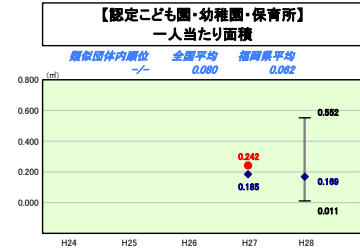
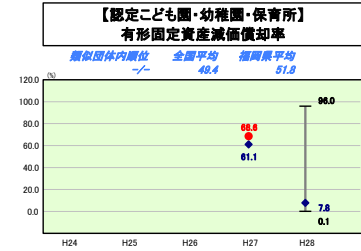
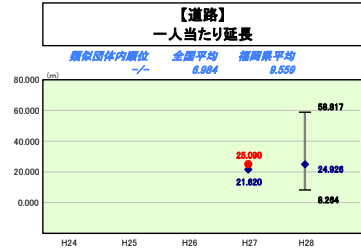
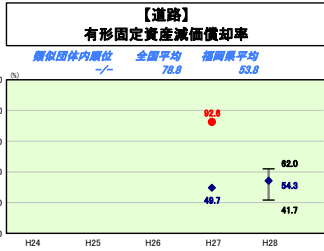
平成28年度

福岡県うきは市

人口	30,579	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,389	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	16,764,802	千円	得責負担比率	-	%
歳出総額	16,183,788	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	516,635	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	8,680,533	千円			
地方債残存高	13,253,353	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

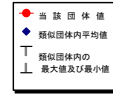
道路、橋りょうの老朽化が進んでいる。交通量が少なく実際の状況は数値ほど悪化していないが、危険箇所等については早急に更新化を図るようにしている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

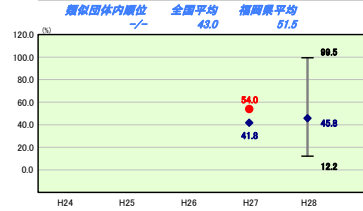
福岡県うきは市

人口	30,570	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,399	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	16,764,802	千円	専売負担比率	-	%
歳出総額	16,183,788	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	518,635	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	8,680,533	千円			
地方債残高	13,253,353	千円			

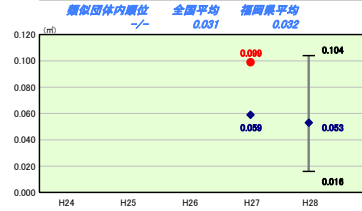


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



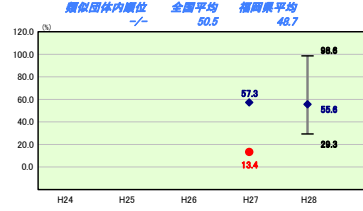
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



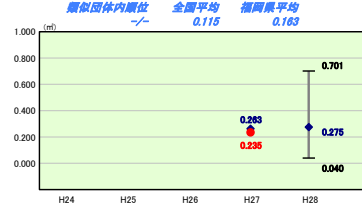
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



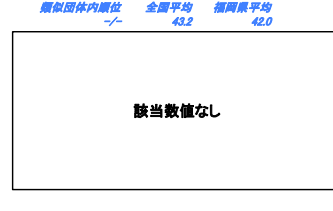
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



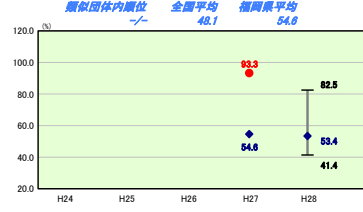
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



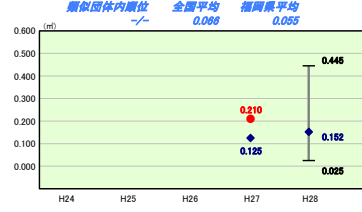
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



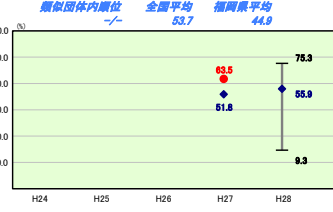
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



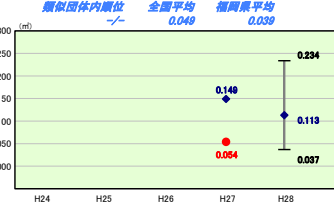
【福祉施設】
一人当たり面積



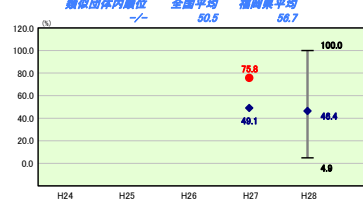
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



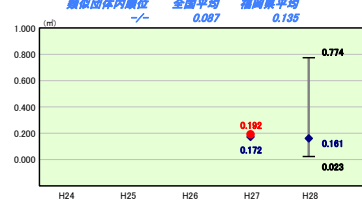
【消防施設】
一人当たり面積



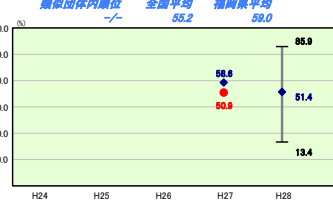
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



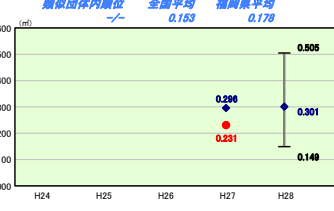
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設と市民会館の老朽化が進んでいるが、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新を進めていく。